

問1	1929年の世界恐慌以降のドイツ情勢に関連する出来事として、最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 日本軍の侵略に対抗するため、国民党と共産党が協力する国共合作が成立した。	2. ムッソリーニが率いるファシスト党が政権を握り、エチオピアへの侵攻などを行った。	3. 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したことを口実に、軍事行動を開始して満州国を建国した。	4. ナチスを率いるヒトラーが首相に就任し、「ワイマール憲法を事実上停止して独裁政治を行った。
問2	1929年に始まった世界恐慌による経済危機を乗り越えるため、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何といいますか。（2026年 奈良県公立入試 類似）			
	1. ニューディール政策	2. マーシャル・プラン	3. 五カ年計画	4. 国家総動員法
問3	1920年代半ばから1930年代初頭にかけての、いわゆる「政党内閣の時代」における日本の外交の特色と、当時の状況についての説明として最も適切なものはどれか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 第二次世界大戦の勃発を機に、北方の安全を確保するためソ連との間に日ソ中立条約を締結した。	2. サンフランシスコ平和条約を締結することで主権を回復し、アメリカとの同盟関係を中心とした国際社会への復帰を果たした。	3. 朝鮮総督府を通じた支配を強化し、韓国併合を強行することで大陸への領土拡大を最優先に進めた。	4. イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。
問4	日中戦争の長期化に伴い1938年に制定された「国家総動員法」の内容と目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）			
	1. 政府が帝国議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人員や物資を強制的に動員できるようにした。	2. 治安維持法を強化することで、満州事変に反対する政党の活動を完全に禁止した。	3. 労働者の権利を守るために結成された労働組合を統合し、政府が賃金の上昇を保証した。	4. 全国の25歳以上の男子に選挙権を与える代わりに、すべての国民に兵役の義務を課した。
問5	ニューディール政策の具体的な取り組みとして、テネシー川流域開発公社（TVA）が設立されました。この事業において、失業者対策と地域開発を両立させるために実施された内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 軍事産業を国有化し、兵器の増産を通じて労働者の賃金を保証した。	2. 大規模なダム建設などの公共事業を行い、多くの雇用を創出した。	3. 他国からの輸入品に高い関税をかけ、国内の製造業を保護した。	4. 農産物の生産量を強制的に増やし、輸出を促進することで外貨を獲得した。
問6	19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ	2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した	3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した	4. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った
問7	沖縄県では条例により、毎年6月23日を「慰霊の日」と定めています。この条例において「戦争による惨禍を二度と繰り返さない」という決意と、戦没者の霊を慰める目的が記されている背景として、当時の状況を正しく説明しているものを次の中から選びなさい。（2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 潜水艦による通商破壊作戦によって食料や資源の補給路が断たれ、多くの国民が飢餓に苦しむ状況に追い込まれたため。	2. 太平洋上の海戦において日本の連合艦隊が壊滅的な打撃を受け、その後の制海権を失う決定的な転換点となったため。	3. 米軍の激しい攻撃により組織的な戦闘が終了したとされる日まで、住民が軍隊と共に戦場に置かれ、凄惨な地上戦が展開されたため。	4. ポツダム宣言の受諾が遅れたことにより、本土決戦に向けた準備が完了する前に大規模な化学兵器の使用が検討されたため。
問8	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカにおいて、フランクリン・ルーズベルト大統領が実施した、政府が経済に介入して失業者の救済や景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。（2018年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法	2. ニューディール政策	3. ブロック経済	4. 所得倍增計画
問9	第二次世界大戦の終結に際し、日本が受諾したポツダム宣言における主権範囲の規定と、その後の日本の領土に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。	2. 本州、北海道、九州、四国に加え、日本政府が自ら指定する島々に主権が及ぶと定められたため、沖縄や小笠原諸島はすぐに日本の主権下に戻った。	3. 日本の主権範囲は国際連盟の議決によって決定されることになり、本州、北海道、九州、四国の主要四島以外の領土はすべて永久に放棄させられた。	4. 日本の主権は本州、四国、九州の三島に限定され、北海道については連合国との協議によって改めて日本の領土と認められた。
問10	1930年代から1940年代にかけての日本の外交政策と、当時の国際情勢に関する記述として最も適切なものを選択してください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 冷戦の開始に対応するため、東南アジア諸国との間で日独伊三国同盟を先行して結成した。	2. 第二次世界大戦の勃発を受け、平和維持のために国際連合へ加盟することでアメリカとの協調路線を選択した。	3. 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	4. 日中戦争の長期化を避けるため、サンフランシスコ平和条約を調印して近隣諸国との友好関係を構築した。
問11	世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）			
	1. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。	2. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。	3. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。	4. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。
問12	第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本は国際協調の姿勢を示しました。1920年前後には日本の歳出総額の約半分を占めていた軍事費の割合が、1930年には約3割まで減少したという統計があります。このように軍備抑制を通じて財政負担を軽減し、国際平和との調和を目指して1930年に調印された条約の名称として適切なものはどれですか。（2021年 鳥根県公立入試 類似）			
	1. ワシントン海軍軍縮条約	2. ボーツマス条約	3. サンフランシスコ平和条約	4. ロンドン海軍軍縮条約

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ナチスを率いるヒトラーが首相に就任し、ワイマール憲法を事実上停止して独裁政治を行った。	世界恐慌による深刻な不況の中、ドイツではヴェルサイユ体制の打破を主張するナチスが支持を集め、1933年にヒトラーが政権を獲得した。その後、全権委任法などを通じて民主的なワイマール憲法の機能を停止させ、全体主義的な独裁体制を確立した。他の選択肢はそれぞれイタリア、中国、日本の動向についての記述であり、ドイツの出来事ではない。
問2	答え 1 ニューディール政策	1929年の株価暴落をきっかけに発生した世界恐慌に対し、アメリカはフランクリン・ローズベルト大統領のもとで「新規まき直し」を意味するニューディール政策を打ち出しました。それまでの自由放任主義を改め、政府が市場や雇用に介入することで景気の回復を図った点が大きな特徴です。
問3	答え 4 イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。	1924年の加藤高明内閣の成立から始まった二大政党制の時代（憲政の常道）には、対外的にはイギリスなどの大国と強調し、対内的には普通選挙法の制定など民主主義的な改革が進められました。韓国併合は1910年の出来事であり、日ソ中立条約は1941年、サンフランシスコ平和条約は1951年であるため、時期や背景が異なります。
問4	答え 1 政府が帝国議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人員や物資を強制的に動員できるようにした。	国家総動員法は、戦争に必要な資源を効率的に活用するため、政府が議会の審議を経ることなく勅令（天皇の命令）によって国民の労働力や物資、資金を統制・動員することを可能にした法律です。これにより、日本は国全体の力を戦争に注ぎ込む「総力戦体制」へと移行しました。
問5	答え 2 大規模なダム建設などの公共事業を行い、多くの雇用を創出した。	テネシー川流域開発公社（TVA）は、ダム建設による治水や発電、土壌改良などの大規模な公共事業を政府主導で行いました。この事業の最大の目的の一つは、世界恐慌で職を失った人々に直接的な雇用の場を提供することにあります。これにより、地域社会のインフラ整備と失業救済を同時に達成しようとしたのです。
問6	答え 4 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約を改正して欧米列強と対等の立場に立つことを外交の最優先課題としていました。陸奥宗光による領事裁判権の撤廃や小村寿太郎による関税自主権の回復がその成果です。一方で、日清・日露戦争を経てアジアへの影響力を拡大させた日本は、1910年に韓国を植民地化する「韓国併合」を行い、大陸への進出を本格化させました。
問7	答え 3 米軍の激しい攻撃により組織的な戦闘が終了したとされる日まで、住民が軍隊と共に戦場に置かれ、凄惨な地上戦が展開されたため。	6月23日は、沖縄守備軍の司令官らが自決し、組織的な戦闘が終わったとされる日です。沖縄戦では、住民が軍隊の作戦に協力させられたり、避難したガマ（自然洞窟）の中で追い詰められたりと、日常生活の場がそのまま戦場となりました。このような悲劇を繰り返さないという強い平和への願いが、自治体独自の「慰霊の日」という記念日の制定につながっています。他の選択肢はミッドウェー海戦、海上封鎖、ポツダム宣言受諾後の状況などの説明であり、沖縄戦の直接的な背景ではありません。
問8	答え 2 ニューディール政策	アメリカではフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール（新規まき直し）政策を打ち出しました。それまでの「政府は経済に介入しない」という方針を転換し、テネシー川流域の開発などの公共事業で雇用を創出したり、農業調整法（AAA）や産業復興法（NIRA）によって生産量の調整を行ったりすることで、経済の立て直しを目指しました。
問9	答え 1 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。	ポツダム宣言は、1943年のカイロ宣言（日本が清から奪った台湾の返還や朝鮮の独立などを掲げたもの）の内容を継承しています。宣言の中で日本の主権範囲が本州、北海道、九州、四国および連合国の決定する島々とされたことで、戦前日本が進出・統治していた地域は日本の版図から切り離される法的根拠となりました。なお、沖縄や小笠原諸島はこの時点では「連合国の決定する島々」の扱いに含まれ、戦後しばらくの間、アメリカ軍の施政権下に置かれることとなりました。
問10	答え 3 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	リットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことを受け、日本は1933年に国際連盟からの脱退を表明しました。これにより日本は国際社会での孤立を深め、その後の軍事的な拡大路線へと繋がっていきました。国際連合への加盟やサンフランシスコ平和条約の調印、冷戦の開始はいずれも第二次世界大戦後の事象であるため、戦時下の動向としては不適切です。
問11	答え 4 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。	世界恐慌による自国の産業への打撃を抑えるため、多くの国が自由貿易を放棄して、自国の経済圏を囲い込む政策に転じました。この排他的な動きが、貿易を制限された国々の経済的不満を募らせ、武力によって資源や市場を確保しようとする動きを加速させました。歴史的には、この経済的な分断が国際協調の枠組みを壊し、戦争への道を開いたと考えられています。
問12	答え 4 ロンドン海軍軍縮条約	1930年に調印されたこの条約は、浜口雄幸内閣のもとで進められた協調外交の成果です。1920年代から30年代にかけて、日本は国際社会の一員として軍備の制限を受け入れ、膨大な軍事費を抑制することで国内経済の安定と国際平和の両立を図りました。先行するワシントン会議では主力艦の制限が主でしたが、この条約では補助艦（巡洋艦や駆逐艦など）の保有量も制限の対象となりました。